



代表執行役副社長
(CFO)
松岡 健太郎

「三菱自動車らしさ」を具現化した
クルマづくりにより
価値訴求ビジネスを継続し
キャッシュ・フローを創出します。

2023年度の振り返り

2023年度下期には、半導体等部品供給不足に起因する在庫不足は概ね解消されたことで競争環境は正常化に向かい、また、一部の国で自動車総需要が大幅に減少するなど、経営環境は全般的に厳しいものとなりました。こうしたなか、当社グループは、コストの優先順位を明確にし、販売の質向上、あるいは「手取り改善活動」による台当たり収益の改善に注力しました。

結果、2023年度の販売台数はグローバルで前年度比2%減の815千台となったものの、売上高は前年度比13%増の2兆7,896億円となりました。営業利益は、アセアナー

部地域での全需低迷や、車両供給制約緩和に伴う競争激化、資材費・輸送費悪化を、販売の質向上に伴う売価改善や為替好転により打ち返し、1,910億円(前年度比5億円増加)となりました。なお、経常利益は2,090億円(前年度比270億円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,547億円(前年度比140億円減少)となりました。

今後の見通し

世界の状況に目を向けると、景気や需要動向には地域差があり、当社が成長ドライバーとして強化に取り組んでいるアセアン地域でも、一部の国で市場回復に遅れが生

じています。各国の金融政策や指標発表等により為替相場や株式市況が大きく上下する動きが見られ、また、2024年には多くの国で大統領選挙や総選挙が行われるため、その後の政権次第では、政策や規制、国際情勢にも大きな変化が起こり得るという不確実性の中で、当社は中期経営計画「Challenge 2025」の2年目を迎えています。

当社は、2023年度にアセアン戦略車として、次々と新型モデルを投入しました。2024年度は、アセアン以外の地域にも順次展開し、アセアン戦略車を梃子にグローバルで販売強化に取り組めます。これらの新商品は、当社が目指す「『環境×安全・安心・快適』を実現する技術に裏付けされた信頼感により、冒険心と呼び覚ます心豊かなモビリティライフをお客様に提供する」というブランド価値を体現するモデルです。当社は今後もこの「三菱自動車らしさ」へのこだわりを持ったクルマづくりを続けることで、お客様の共感に支えられた価値訴求ビジネスを継続します。

一方、地球規模での環境問題解決のために、自動車業界各社はカーボンニュートラルという課題に取り組んでいますが、この達成には、バッテリーEV(BEV)だけでなく多様な選択肢が必要です。政策の後押しもあって、中国や欧米で伸長を続けていたBEV市場は、踊り場に差し掛かっており、ハイブリッドの役割が改めて見直されています。これま

でBEV、PHEVで電動車技術を蓄積してきた当社は、満を持して『エクスパンダー』からHEVモデルを投入、今後もこれら技術にさらに磨きをかけていきます。また、自動車の製造販売だけでなく、周辺事業を含めたバリューチェーン強化による収益力改善にも取り組めます。

2024年度は、これらの取り組みを計画通り実施することにより、販売台数は2023年度比10%増加の895千台、売上高2兆8,800億円、営業利益1,900億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,440億円を計画しています。

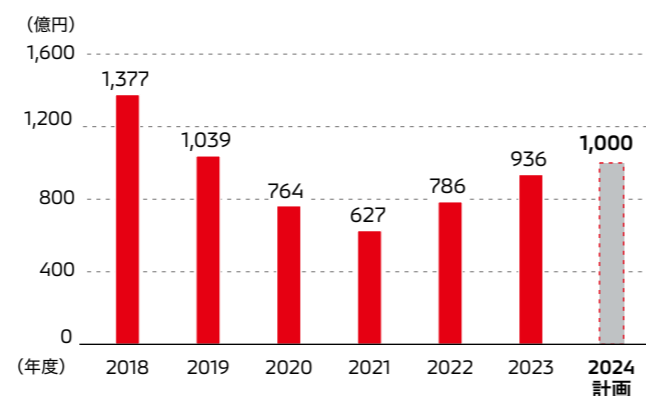
株主還元について

当社は、技術革新や環境対応の一層の推進など、持続的成長を果たすための資金需要が大きいことから、株主還元についてはキャッシュ・フロー、財務状況および事業業績を総合的に考慮したうえで、株主の皆様への成果配分を安定的に維持することを基本方針としています。昨今の経営環境の動向を踏まえ、改めて電動化対応やカーボンニュートラル対応などの将来の成長に向けた中長期的な投資方針を2024年度末を目途に纏め、そのうえで早期に具体的な株主還元についての方針をお示しできればと考えています。かかる検討を進めるなか、2024年度の配当につきましては、株主還元向上のステップとして、1株につき年間15円の配当(5円の増配)を実現したいと考えています。

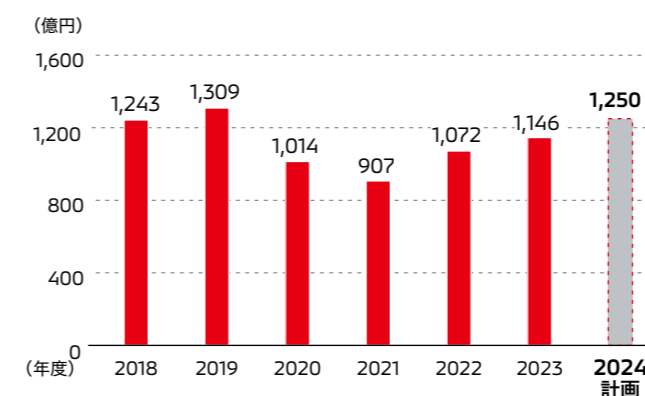
業績の実績と見通し

	2023年度実績	2024年度見通し
販売台数(小売)	815千台	895千台
売上高	27,896億円	28,800億円
営業利益	1,910億円	1,900億円
経常利益	2,090億円	1,900億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,547億円	1,440億円

設備投資



研究開発費



現預金/有利子負債

